



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野淳二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦

TEL 072-858-1251

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,332	△2.1	258	89.7	273	74.2	175	80.7
28年3月期第3四半期	11,573	△4.5	136	△40.4	156	△37.3	97	△39.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 180百万円 (85.4%) 28年3月期第3四半期 97百万円 (△39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.06	—
28年3月期第3四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,945	7,267	52.1	1,202.37
28年3月期	13,930	7,117	51.1	1,177.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,267百万円 28年3月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,900	△3.3	260	9.3	280	6.2	180	3.6
								29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,091,000 株	28年3月期	6,091,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	46,370 株	28年3月期	46,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,044,630 株	28年3月期3Q	6,034,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、国内では株価の上昇に加え政府による各種政策により設備投資や雇用環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、海外では中国経済の減速、英国のEU離脱問題及び中東の地政学的リスクの高まりなどの懸念要因が顕在化いたしました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動が、熊本地震及び国内販売低迷の影響を受けたため、依然として低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は82千トンとなり、売上高は11,332百万円（前年同四半期比2.1%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高が減少したものの、エネルギーコストをはじめとするコスト削減等に努めると共に、全社一丸となって生産性の向上に継続的に取り組むことで売上総利益率が改善したことから、営業利益は258百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益は273百万円（前年同四半期比74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同四半期比80.7%増）と増益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は46千トン、売上高は7,104百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は36千トン、売上高は4,228百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が279百万円及び有形固定資産が187百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が467百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は6,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が142百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が145百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点において平成28年11月2日の業績予想に関するお知らせで公表しました内容から特に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	1,320,461
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,424,262
商品及び製品	1,919,148	1,639,262
仕掛品	204,804	145,600
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,140,378
繰延税金資産	75,582	51,785
その他	183,156	200,701
貸倒引当金	△37,922	△34,937
流動資産合計	8,706,676	8,887,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,631,594	1,535,616
機械装置及び運搬具（純額）	1,588,329	1,569,084
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産（純額）	48,333	42,884
建設仮勘定	73,194	4,658
その他（純額）	68,114	70,236
有形固定資産合計	4,857,598	4,670,513
無形固定資産		
その他	44,681	42,374
無形固定資産合計	44,681	42,374
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	76,619
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	66,859
その他	27,551	22,377
貸倒引当金	△6,765	△5,765
投資その他の資産合計	321,830	344,719
固定資産合計	5,224,110	5,057,607
資産合計	13,930,786	13,945,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	3,798,092
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	753,200	669,496
リース債務	11,731	8,380
未払法人税等	42,100	27,050
賞与引当金	127,396	59,569
その他	475,536	452,480
流動負債合計	5,450,275	5,315,068
固定負債		
長期借入金	1,061,200	1,085,005
リース債務	39,545	37,160
繰延税金負債	67,601	77,956
退職給付に係る負債	160,236	128,038
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,362,193
負債合計	6,812,894	6,677,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,452,907
自己株式	△21,331	△21,331
株主資本合計	7,117,892	7,263,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,539
その他の包括利益累計額合計	—	4,539
純資産合計	7,117,892	7,267,860
負債純資産合計	13,930,786	13,945,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,573,388	11,332,362
売上原価	10,084,452	9,694,937
売上総利益	1,488,936	1,637,424
販売費及び一般管理費		
運搬費	378,896	387,166
給料及び手当	321,487	347,427
賞与引当金繰入額	24,409	24,689
退職給付費用	20,292	15,597
減価償却費	59,358	53,496
のれん償却額	12,406	—
その他	535,976	550,853
販売費及び一般管理費合計	1,352,825	1,379,230
営業利益	136,110	258,194
営業外収益		
受取利息	872	849
受取配当金	6,592	6,308
受取賃貸料	20,135	22,050
為替差益	5,902	—
その他	9,510	5,772
営業外収益合計	43,014	34,980
営業外費用		
支払利息	12,596	7,566
賃貸費用	8,032	9,751
その他	1,563	2,496
営業外費用合計	22,192	19,813
経常利益	156,932	273,361
特別利益		
固定資産売却益	627	1,353
補助金収入	6,400	10,000
受取補償金	2,008	—
特別利益合計	9,036	11,353
特別損失		
固定資産売却損	1,349	7,849
固定資産除却損	479	3,935
投資有価証券評価損	—	3,100
固定資産圧縮損	6,999	10,000
特別損失合計	8,828	24,884
税金等調整前四半期純利益	157,140	259,829
法人税、住民税及び事業税	21,147	52,030
法人税等調整額	38,809	32,148
法人税等合計	59,957	84,179
四半期純利益	97,182	175,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,182	175,650

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	97,182	175,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,539
その他の包括利益合計	—	4,539
四半期包括利益	97,182	180,190
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,182	180,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。